

第2回 夢・未来 たからづか創生本部 本部会議

日時：平成27年8月7日（月）16：00～18：00

場所：3-3会議室

【次第】

1. 開会
2. 本部長挨拶
3. 議事
議題1 人口の将来展望(案)の検討
議題2 総合戦略骨子(案)の検討
4. その他
5. 閉会

【配布資料】

- ・【資料1】宝塚市人口ビジョンの基本的な考え方
- ・【資料2】宝塚市人口の将来展望(案)
- ・【資料3】宝塚市総合戦略策定の基本的な考え方
- ・【資料4】総合戦略骨子(案)

【出席者】※順不同

中川市長、井上副市長、谷本病院副事業管理者兼経営統括部長、上江洲理事、福永企画経営部部長、森本総務部部長、小坂子ども未来部部長、山本産業文化部部長、石橋消防本部消防長、岸本議会事務局局長、岩城上下水道局局長、須貝教育長、森上下水道事業管理者、中島技監、中西市民交流部部長、坂井都市安全部部長、山中危機管理監、川窪健康福祉部部長、酒井環境部部長、和田管理部部長、五十嵐学校教育部部長、大西社会教育部部長

【議事録】

(1) 議題1 人口の将来展望(案)の検討について

事務局（数田課長）：それでは、夢・未来 たからづか創生本部第2回本部会議を開催します。どうぞよろしくお願いいたします。

中川市長：夢・未来 たからづか創生本部第2回本部会議におきましては、人口ビジョン、総合戦略の基本的な考えを確認していくこととします。人口ビジョン策定では、国、県の人口ビジョンを基にして、本市における人口の将来展望案を考えていきます。また総合戦略策定では、国、県の総合戦略の考え方を参考に、第5次総合計画を基に総合戦略の骨子案を考えていきます。今回検討する人口ビジョン案及び総合戦略骨子案におきましては、今後の具体的な施策を検討する骨組みとなるものですので、各部局長においても、十分な検討をお願いします。

事務局（数田課長）：それでは、ここからの議事運営につきましては、本部長の中川市長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

中川市長：それでは議題1「人口の将来展望(案)」について、事務局から説明をお願いします。

事務局（赤井室長）：（資料1および資料2に基づいて説明）

中川市長：説明は終わりましたが、何か質問、意見はございませんか。

福永部長：阪神間で既に先行している市町で人口ビジョンを目標値掲げているところがあると思うが、どの市でどのくらいの水準を目指しているか、把握している範囲で紹介してほしい。

事務局（赤井室長）：阪神間で人口ビジョンとして数値を掲げて表に出ているものはない。それ以外で

把握している分で説明すると、全国で最初に人口ビジョン・総合戦略を掲げた京丹後市では、2040年に2.32の出生率、つまり国より上回った数値を掲げ、現在の人口59,000人に対し2060年に75,000人という目標を掲げている。塩尻市では2030年に1.8という出生率を目指しており、2040年に2.07という目標設定になっている。高砂市では2030年に1.8、2040年に2.07という目標を掲げている。滋賀県の長浜市では2030年には1.8、2040年には2.07という数値である。各務原市では2030年に1.8、2040年に2.07を掲げている。都道府県レベルでいくと、滋賀県が2025年に1.8、愛知県が2030年に1.8、2040年に2.07ということで、いずれの市も国の目標1.8、2.07という出生率の目標が掲げられているのが現状である。

酒井部長：兵庫県が出生率を国と異なった数値を使っているが、そのあたりの設定はあるか。

事務局（赤井室長）：兵庫県による説明会があり、兵庫県の設定の仕方として、出生率だけではなく、人口の社会増減も含めて、国が人口1億を維持する場合の兵庫県の人口数値として448万人という数字がある。2060年の人口の目標を450万人として、率ではなく実質の人口の数値から算出している。この450万の人口を目指すにあたって、東京の一極集中から地方の都市へ人口を流入させるという社会移動の施策と、自然増については現在の年間44,000人、5年間で22万という出生数を今後も維持していくとして、その結果として、出生率2.00がでてくる。出生率を目標とするのか、出生数を目標とするのかとした場合に、兵庫県は出生数を目標として2060年の目標を定めたと聞いている。

川窪部長：2060年に日本全国で1億人程度の人口を維持するとのことだが、結果各市町村や県が各々に計画を策定すると結果が1億人からかい離することが考えられるが、その調整機能はあるのか。

事務局（赤井室長）：国レベルでいくと1億人を超えることもあり得ると考える。京丹後市は現在人口の5万人を7万としているので、現在よりも増えることとなる。どこの市町村も都道府県も人口が減っていく中で、増えるということも掲げている。仮に同じような市町村が出てくると1億を超える場合もあるのか、単に人口の奪い合いのような中で1億が保たれるのか、そのあたりはわからないが、積み上げると1億を超えることもあり得ると考えている。兵庫県が450万人を設定する場合、社会移動に関しては、住民基本台帳の移動を基にしたと先ほど説明したが、兵庫県は各市町の住民基本台帳の移動を5年間ごとの推移を見ながら積み上げて、450万人というのを作っている。県の各市推計において宝塚市は、2060年198,094人となっているが、この数値を考慮し、各市が目標を定めれば、県目標との整合性は取れるが、各市が県推計を考慮しなければ、結果が県目標を上回ることもあり得ると思われる。

中川市長：人口の将来展望をこのような視点から質問していただければと思う。

事務局（赤井室長）：今後の作業としては、現在進めている現状の人口の分析や、これまでからの人口の推移、例えば年齢3区分の人口であるとか出生数の推移であるとか死亡数の推移、転入や転出がどう推移してきているかという現状分析、それから今日示しているような推計のシミュレーションをしながら人口ビジョンをつくりあげていこうと考えている。最終的には人口20万人を目指すという目標にしたいと思っているが、今後の作業が次の総合戦略にも関わってくるので、まず人口の目標としての捉え方、出生率の捉え方の意見を聞きたいので、どなたでも質問をお願いしたい。

山中危機管理監：気になったのは、先ほど各市の出された数値は、ほとんどが2030年に1.8で2040年に2.07だったと思うが、それはなぜか。

事務局（赤井室長）：2030年に1.8という水準まで達して、これは若い人の希望が叶うということで一旦1.8を目指して、2040年の段階で2.07を達成すれば2060年に1億人が実現できると国が示している。例えば、2050年に2.07になった場合はおそらく2060年1億人は達成できない。5年遅れれば300万人の人口が減ると国が推計しているので、どこの都道府県市町も2.07を国に合わせて2040年にしている。2.07は2060年に1億人を確保しようとした時に、現在

の日本での人口置換水準が 2.07 となっている。この人口置換水準というのは人口規模が長期的に維持される水準ということで、死亡数、出生数を見た時に出生率が 2.07 であれば長期的に均衡するということで現在 2.07 が示されているので、国としては 2.07 を 2040 年に実現していこうという設定にしている。

山中危機管理監：宝塚市は国には合わせないのか。

事務局（赤井室長）：宝塚市は県のビジョンに合わせて策定しようと考えている。結果としては、緩やかな推移曲線ではあるが 20 万人に近く、県の推計とそれほど変わらない形となっている。

山中危機管理監：高砂市も同じ兵庫県で合わせたのか。

事務局（赤井室長）：県の説明会で、県が各市町の数値を一旦示したので、それを採用するということか、という質問もあったが、県としては特に採用するということではなくて、国、県を勘案して参考にしてほしいとのことである。仮に各市町が 2.07 を設定して、各市町の積み上げが兵庫県を上回った場合、県は人口ビジョン・総合戦略を見直すのかどうかは分からない。兵庫県の中の市としては、兵庫県に合わせて設定していこうと考えている。

福永部長：国が日本全体を 1 億人という目標を掲げたのに対して、宝塚市が定めようとしている 198,501 人という数字がどの程度整合しているのかということをお委員の方は、気にしていると思うが、要するに国が 1 億人を計算した時に積み上げとして兵庫県の推計人口、兵庫県内の各々の自治体の推計人口という数字があり、国はそれぞれの自治体の予測値を持っているのではないか。

事務局（赤井室長）：国は持っていない。

福永部長：国が全国で 1 億の場合、兵庫県は 450 万と言っていて、うち宝塚市は何人というデータがあったのではないか。その数字と今回定めようとしている 198,501 人という数字が解離していないのか、似たような数値なのか、その辺を説明してもらいたい。

事務局（赤井室長）：資料 2 の社人研推計①、数値で言うと 198,526 人、これは国の 1 億人を確保した場合の出生率が 2020 年に 1.6、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 で、これが国の設定している目標とあわせた宝塚市の場合と考えていただければと思う。兵庫県の 450 万人も国の 1 億人を確保するというもとに計算した場合 448 万という数字が出たので 450 万と設定し、それを市町別に振り分けると宝塚市は 19.8 万人台となる。兵庫県の計算と同じようにした場合の市推計①は 198,501 人ということで大きな差はない。なので、2060 年の 1 億人を目指すというところの人数でいった時は大きな差はない。途中の出生率を見た場合に、最終的に 2.00 でその人数を目指すのか、その以前のところの 2.07 で目指すのかというところの差はでてくるということになる。

福永部長：つまり、計算過程での出生率などの値は、市はオリジナリティのある数字を使っているが、算出された答えは大変オーソドックスで国や県の示している推定値とほとんど変わらないような常識的な数値と理解してよいか。

山本部長：国が 1 億を維持するということが、たまたま関東の方と話す機会があって、関東は東京オリンピックも控えて盛り上がっていて、例えば千葉県の柏市や埼玉県の川口市はこれから放っておいても 10 年は人口が増え続ける。今から中核市への移行の準備をしているということもあり、関東地方とそれ以外の日本の各地方とすごく温度差があるのではないかと思います。そういった中で、京丹後市のように今の人口より 2 万人増えるような予測をたてるのは少し無理な気がする。そういうことで言うと宝塚市はオーソドックスな形で捉えているように思う。2060 年までの推移は 10 年ごととか 20 年ごととかこの制度の中で検証していくのか。また今後の検証の中で修正を加えていくのか。

事務局（赤井室長）：今の段階ではわからない。

国としても人口が減っていくことに対して危機感をもっている。国が行うアンケートでも国民も危機感を持っているというように捉えている。やはり人口問題は国の施策の影響による

ところが大きい。先進国の中で出生率が低い国は日本だけではなく、ドイツやイタリアも 1.4 台と言われている。アメリカ、イギリス、フランス、スウェーデンは 2.0 前後であるが、フランス、スウェーデンは出生率が過去に 1.6 や 1.5 になったが、手厚い子育て支援や家族支援などの施策を実施することで 2.0 を確保できた。スウェーデンについてはこれまで二度 1.0 台に下落したがその後上昇してきたと言われている。国はなぜ 2.0 台を目標としているかという、施策をうって官民一体となってやっていくことで、出生率 2.0 を確保してでも人口問題の対応をしていこうと考えている。本来目標を定めて、数値が達成出来ないから目標を下方修正するのか、施策の方で取り組んでいくのか、どちらをとるのかわからない。そうは言いつつ、地方創生の新型交付金は 1000 億円程度だと言われ、先行型では 1700 億円措置されていたため、国の本気度についても言われているが、先ほど山本部長が関東圏に集中しているということに対しては、全国の知事会でも子育てに関する負担軽減のための施策を実施するか地方への人の流れができていくような制度を作っていくというふうなことは国の方にも提言しようとなっている。極論で言えば、別の提言では、関東圏の法人税をあげたり、個人の住民税を上げたりととにかく関東より地方の方が優位性の働くような施策を実施すべきだと意見も出ているとも聞いた。国として、どこまで本気で取組かということになる。それを本気でやるとなれば法律に基づいて地方自治体の責務としても一緒に取組べきだと考えているので、目標としてはあまりかけ離れた目標設定できない。ただ、兵庫県の示している数値あたりは、宝塚市の設定として妥当であり説明もできるので、こういう目標を設定している

森本部長：先ほどからの赤井室長の説明だと、宝塚市の 2060 年 20 万人は国の 1 億人確保に見合った人口という数字である。また、出生率でいうと国はその時は 2030 年 1.8 で 2040 年 2.07 と設定しているが、宝塚市の場合は兵庫県の人口ビジョンに合わせて少し緩やかな出生率でいく目標設定で進捗するけれども、資料 2 で書いてあるように、出生率は緩やかだが流出を抑制して流入を施策で頑張ると、約 20 万人を達成しようという理解でよいか。

事務局（赤井室長）：兵庫県自体も社会増減、県からの転出を抑え、県への流入促進を想定している。これは兵庫県に限った話ではないが、各都道府県でも同じようなことだと考えている。2040 年に 2.07 という曲線を描こうとすれば、かなり出生率が高い分、現実的ではないという考え方もあるが、人口の流入も含め、緩やかであるが 2060 年に向けて 1 億人というのを目指しており、どちらかと言えば社会増の要素が大きく占めているのもあるが、国の 1 億人目指すという目標から大きな差はないので、県の考え方に基づいて採用しようと考えている。

森本部長：出生率についても達成が難しい出生率目標を掲げるのではなくて、出生率をあげることも社会移動の転入を増やすことも、どちらも何らかの施策が重要になってくると思うが、あまり無茶な出生率を目標にするよりも着実に達成していく目標で出生率をあげていく施策も考えなければいけない。

谷本病院副事業管理者：社人研の推計は低位・中位・高位で過去のトレンドから抽出し、宝塚市でもこれまで総合計画を策定する時は人口推計を実施してきた。それは過去のトレンドを伸ばしていく手法を取っているが、今回の国の 1 億人というのは 2060 年に 1 億になるためにはどういう施策を実施し、様々な数値を政策的に組み合わせた結果が 1 億人考えるのか。同じように宝塚市の 20 万人も様々な施策を実施する故にこういう推計になるという施策的な人口推計をしたものだと考えてよいのか。ただ単に先に延ばしているというわけではないか。

事務局（赤井室長）：こういう施策を実施するので 1 億人が維持できる、という計画になると思うが、宝塚市が 20 万人維持できるかについては、施策が先行しているとは言いにくい。

谷本病院副事業管理者：中々そこが難しく、ただ単に今までのトレンドを伸ばしていくとそうはならないというのは国もそうだと思う。だから兵庫県が 450 万人言っているのも政策的な推計をしての結果になるので、どれをとるのかはこちらの判断になると考えている。

大西部長：私の理解では、2060年に人口20万程度の市を維持していくためには、これだけの合計特殊出生率が必要なので1.3を1.8、2.0まであげるために何を、こういう順番で考えたらよいか。10万人、5万人の市になっても良いのなら放っておいても良いが、将来的に20万人の市を持続的に維持していくために現在1.3の出生率をあげるために何を、何をしていくのかという議論をするという理解でよいか。

事務局（赤井室長）：庁内検討会の中でも20万人をどうみるのかという話があった。何もしなければ16.8万人まで減少する人口を現在の22万人からどこまで食い止めるのかという話で、それを18万で良いのであれば18万を目指すという形になる。宝塚市の人口は昭和62年あたりから20万人となり、約30年近く20万人口が推移している市である。20万人の許容量をもった社会資源等をもった市となっていて、宝塚の活力を今後も維持していこうとするためには20万人人口を維持していくことを目標とする必要があるのではないかと考える。そういった面でも19.8万人、これは国の1億とするところでもあるので、20万人と定めていると理解いただければと思う。

山中危機管理監：他の市では2040年には2.07、つまり出生率を上げると言っているが、宝塚市は具体的に2060年に20万人を維持していく、つまり出生率は1.7でよいという数字である。他の市は2040年2.4とすごく出生率あげるの、一つ施策をやるのだなというイメージを一般市民は持つと思う。具体的に説明されるとわかるが、目に入るの数字である。2.4と1.7とすごく数字が目がいくのではないか。

福永部長：兵庫県下でも、出生率はかなり違う。宝塚市の出生率は県下でも最低ランクになっている。京丹後市や北の方は現在の出生率が違っており、宝塚市が2040年に2.07のような数字を掲げるのは少し無謀だと考えている。目標の高い数値であり、現状の子育て計画もあるので、そこから極端に逸脱しない範囲でしないといけないのかなと思う。

川窪部長：前回の資料の中でKPIという主な事業業績評価指標で、農林水産業の成長産業化として就業者数何人創出とか雇用数何万人創出とか書いてあったが、今回の出生率で人口に置き換えた時に、現在のトレンドで減少する人口に対して市としてこの程度必要であるという話と、今回19.8万人の数字を描いた時に、自然な今のトレンドとのギャップをこういう事業でこの程度人口を支えますというのは、今後作る戦略計画の中に具体的に数値として盛り込まなくても差し支えなく、あくまで目標として人口自体は必要数だということで設定すれば良いのか、それとも具体的な事業戦略としての中身があって、積み上げてこうなるといった具体性があるものなのか。

福永部長：今日の話は人口ビジョンの話なので人口の話となっているが、総合戦略の全体の枠組みの中では人口以外に色んな指標を目標にしてそれぞれの個別の目標に対応するKPI、つまり多様な成果目標を掲げた数値を今後組み入れていかないといけない。今言っているような人口や出生率だけを物差しにしてやっていく戦略ではない。実際は大目標であっても、それぞれ次の階層での目標を設定していかないといけない。そういうふうに理解している。

川窪部長：例えば京丹後市みたいにこれから5万人が7万人になりますとか、全国で元々1億2000万人、3000万人という人口が1億人維持できるように頑張らましようと言っている時に、今後さら何をもって戦略とするのか。

福永部長：京丹後市の方針はわからないが、他市でも多様な戦略があると思う。それが5万人を7万人とするような戦略であってそれは、考え方である。

川窪部長：宝塚市もある程度目標を広げることがあっても差し支えないということか。

福永部長：宝塚市の目標設定は、至って常識的な国の考えに比較的素直な数値としているが、その数値自体はかなりハードルのある数字であることには違いはないと考えている。

川窪部長：この目標設定は、無難な設定となっているのか。

福永部長：無難というか比較的国に沿った目標値になっていると理解していただきたい。

中川市長：残念なのは、出生率が増えたフランス、スウェーデン、フィンランドなどは、すべて国策によるということである。国が子育て支援に多額の予算を使うと、子どもを2人のところ3人産もうかとなっている。前日、井戸兵庫県知事と話した時に、数値分析ではなく、今なぜ子どもを産まないのかの根本原因を国は調べているのかを聞いた。やはり、どれだけ教育費が高いかというところはずごくあるし、結婚に対してあまり幻想を持たないというところで結婚しない人も増えていると考えている。そういうことを考えていると、一地方自治体でいくら数値目標を設定しても限度がある。石破地方創生大臣の話では、国は人口が減少に懸念を持っており、現在の出生率で単純計算すると、あと何百年かで日本の人口そのものが、今の1億2000万人ぐらいから400万人ぐらいになると予測されている。そうであれば国策として考えればよいが、地方自治体が様々な策を練って、子育てしやすい、産みやすいという魅力的なまちづくりをして、子どもを産み増やしてもらうように努力をしてほしいとのことであつた。1,000億程度の限られた予算の中で、教育費の中で大学を無料にしますと言っても、大学がない自治体もあるわけで、結局宝塚市で産んでも大学は他市に行く、就職は東京に行くことが想定される構想ならば、出生率が増えても市の活性化にはつながらないし、矛盾がある。井戸兵庫県知事とも話したが、石破地方創生大臣の演説の中でも人口が減っていくのでなんとかしなければいけない、ともかく自治体に頑張ってもらおうかという感じでの今回のこのような数値目標を掲げている。具体的にどうするのかというのを持ってなくて今の1.34を2.00にする目標を設定するのが良いのか、現実には東京一極集中の中で、自治体の限られた財源でやっていくのは難しい。国が基本的な取組を行うよう意見を、県、国に申しても良いのではないかと考える。

福永部長：この地方創生の取組に関する様々な意見は職員の中でも有識者の中でもあるが、第1回の会議の議論でもあつたように、そこは国がこういう制度を作つたのだから国の1億人という目標に一定は沿って、その上で宝塚市が抱えている課題の解決に繋がるような、計画を策定し、活用していけば良いと考えている。

中川市長：先日石破地方創生大臣の話聞いて、国の考えはわかつたので、伝えておきたいと思つた。

森本部長：宝塚市が人口急増であるが、人口が上昇してきたときの出生率がどうだったのか、宝塚市の人口が20万人になった時の出生率がわかれば教えてほしい。わりと出生率は微減していたが、人口は微増してきたという状況もあるのではないかと。

福永部長：出生率は減少の一途をたどってきたと思う。

事務局（数田課長）：人口増というのは自然増と社会増があり、宝塚市はこれまで社会増で人口を増やしてきている。

小坂部長：右肩下がりはばかりではない。最近では上昇してきている。

福永部長：大きくは下落していないのか。

小坂部長：平成9年よりも上昇している。

中川市長：毎年子どもが生まれるのは大体2,000人弱か。

小坂部長：年間2,000人弱である。

中川市長：それは横ばいか。

小坂部長：出生数はそこまで把握してないが、大体最近では年間2,000人弱という形で把握している。

事務局（赤井室長）：大きな流れでは、昭和48年くらいから昭和57年くらいまでは2,500人～3,500人くらいの間で推移してきた。昭和58年くらいから2,500人台を切つて2,000人台になってきている。平成元年あたりから2,000人から2,300人というところが続いており、つい最近でも2,000人と1,900人をいったりきたりと2年に1回変わっていつているので、つい最近からみれば近年は2,000人台がずっと平均としてきているというような状態である。

森本部長：その間も人口が推移し、社会増が大きな要因で人口が増えてきたと言える。社会増もこれから今のまま同じようにはいかないのだから、そこは組み合わせで20万を確保しようとしたら、

社会増を狙うところも頑張らないといけないと考えられる。それから言うと出生数はあまり達成不可能な目標というの、それに対する施策を設定するのが困難だと考える。

川窪部長：森本部長が言われたことで思ったことだが、将来展望を資料2とするなら過去を振り返って、わが市宝塚の成り立ちということで言えば、東京一極集中とほとんど似た形で大阪の衛星都市として、そこから流入してきた人口、特にニュータウンを中心に人が増えてきた。そういう過去を振り返って、将来展望を設定しないと説得力がないのではないか。また市長が言われたように、ヨーロッパの話としてフランスなどは今で言う児童手当を実施し、成功しているが、それとは別に日本の場合だと東京に一極集中、韓国でいうとソウルに一極集中とかそういうヨーロッパにはない大都市圏への人口集中というのがあり、その恩恵を被る形で宝塚市の人口が増えてきている。ヨーロッパと違って、仕事が大都市圏に集中して地方には少ないという日本特殊の事情がある。雇用や就労と言っているが、このあたりが重要で、宝塚は地方と言いながら、都市圏の衛星都市ということでの特色を把握していないといけない。

中川市長：選ばれるまち、住みたくなるまちとしてできる限りの施策を市のニーズとして把握し、地道に日々努力していることをPRしながら、若い人にも住んでもらう、そして子育てしやすい環境をどのように考えていくかである。

森上下水道事業管理者：先ほどまでの議論と重なってしまうが、出生率などについて目標という形をとると、どういう施策をとることで出生率ここまであげるといふ明確な説明が段々つかなくなると考える。人口ビジョンとしては、現状や社人研の推計などを判断、勘案する中で宝塚市として目指すべき人口としてこういう目標を設定するという構成の方が整理しやすいと思う。出生率にあまりこだわると難しい。そういう意味では20万程度ということをおベースにおいて、それで結果として出生率がこの程度になります、そのためにこういうこともやります、なおかつ社会移動の中で、流出を抑える、そのためにこういう施策を実施するといった方が全体的な人口ビジョンと施策との整理ができる。

あと、細かなところだが、資料2の2ページの社会移動の箇所、「本市は15～24歳にかけての人口減少が著しいが、」と書いてあるが、これは他の年齢階層に比べてこの年齢階層の減少が著しいのか、他市と比べてこの年齢階層の減少が著しいのか、意味が少し曖昧で、もう少し詳しく分析をした方がよい。資料2の3ページの近隣都市の合計特殊出生率、ここで離れて高砂市だけがあるが、これは意図があるのか。

事務局（赤井室長）：高砂市は、現在兵庫県で唯一パブリックコメントを実施している市である。今日はあくまで会議用の資料としているので、実際の人口ビジョンの中では、分析の表やグラフは丁寧な説明ができるような形にしていこうと考えている。

森上下水道事業管理者：先ほど大西部長も言われた方向としてはそうだと思うが、出生率を2.0にするためにこうする、結果として人口が20万人になる、という流れになると施策の組み立てが難しいと考える。20万人が目標である、そのために結果として出生率はこうなる、それで流出の防止のための施策を実施するといった流れがよいのではないか。

井上副市長：例えば市が総合計画を策定しているのに、戦略計画を策定する必要はあるのかと言った話があるが、要は国が策定した長期ビジョンを勘案して策定していかなければならない。人口ビジョンや総合戦略については、交付金の対象となっているのでそれに沿って策定せざるを得ない。推計では、168,000人になるが、198,501人を維持するには、国や県に沿って目標を設定するということがよい。

事務局（赤井室長）：言われているとおりで、国の法律では地方の人口ビジョン・総合戦略は努力目標となっているが、交付金、今回の先行型の中では、市町については1000万円、都道府県については3000万円という額が充てられている。それで人口ビジョン・総合戦略を作るように言われているので、策定せざるを得ない。策定しないと交付金措置にはならない。16万人

を目指すとするとはもしないということで戦略を掲げないとすれば、交付金の対象にならないと考えられる。何らかの目標を定めて、総合戦略を策定していくという方向を示さざるを得ない。

井上副市長：交付金の対象となっているので、国、県の人口ビジョンに沿って進め、成果となる施策設定を行わないといけない。

森上下水道事業管理者：国が言っている各自治体の特殊性を出してという部分で、出そうとすれば無理を起こしてしまうと考える。

福永部長：国の制度を上手に活用するというので、今後交付される新型交付金を使って、市として中長期で取組新しい事業をある程度、今の既存の事業で当て込めるものならそれで良いし、新しい事業の方で生み出していかないと活用も難しい。一方で戦略作りも大事だが、新しい事業などが一定提案していけるように、こういう会議で議論していくことも大事である。

中川市長：結局それは出生率を上げることにするのか、それとも社会増を増やすということか。

福永部長：出生率の目標を掲げても、それに向けて盲目的にやっていくということはない。そこは市が本当に将来考えてやらないといけない事業をこの戦略に埋め込んで策定していかなければならない。出生率以外の指標も掲げていくことになるので、本市が求めるべき項目も掲げていけばよいと考える。

井上副市長：担当部が提案をあげても、現実にそれが交付金措置になるかということとは保証できない。新しい事業を提案するのはよいが、交付金が担保できるかどうかということとは難しい。交付金措置がない場合も、それが市独自でできるかということも難しいこともある。そういうことも想定しないとけない。そういったことも踏まえて、努力していくべきである。

(2) 議題2 総合戦略骨子(案)の検討について

中川市長：議題2に入る。戦略骨子説明をお願いしたい。

事務局(赤井室長)：(資料3および資料4に基づいて説明)

中川市長：ご意見があれば頂戴したいと思う。よろしくをお願いしたい。

山本部長：産業振興のところでは何点か意見をお願いしたいが、「産業振興による活力あるまちをつくります」のところ、「住みたい町としての魅力を高め定住性を高める」と書かれているが、産業振興の中で定住性を高めるといことを書くのは少しどうか。定住性を高めるといのは、3つのすべてに関わってくることじゃないかと思われ、例えば子育ての問題や教育など、色んな部分で関連があると思うので、少し考慮していただきたい。

また、特に思うのは、雇用のことを考えた時に、いわゆる産業振興だけで雇いを高めていくより、宝塚市の場合は住宅都市という特色もある。例えば市の方で労働実態調査では、市内での勤務先を調べてみると、宝塚市の場合は医療・福祉の分野が非常に多いということが大きな特徴になっている。要は医療や福祉の分野の施策を展開することで雇いを高めるといことが言える。つまり、いわゆる産業振興の分野だけで、雇いを上げるということではなく、市でやっている、例えば医療の充実、そういったことで事業者がまた宝塚市に集まってきて、そこでまた雇いが生まれてくるということもあり得る。このあたりも含めて、基本的な考え方として、この3項目の中で仕事づくりというか雇用といったことも考えていったらいいのではないか。

もう一つ、下線が引いてある「北部の農業を活かした6次産業化を推進し、農業の振興を図る。」とあるが、基本目標に農業に話だけを突出させて出すのはどうか。その上の「産業の活性化を図る」の部分に農業も含まれてくるので、このあたりも整理する必要がある。

事務局(赤井室長)：室長級で構成する庁内検討会の中で、各部長と調整した上で意見を頂戴していたが、反映できていないところもあり、このような形になっていることお詫びしたい。

先ほどのご意見の一件目については、説明したとおり、すべての分野で魅力を高めるところにあるので、産業だけで住みたいまち、魅力あるまちとして定住性を図るといことは、

ここだけに書くものではないと考えている。ただ、観光という強みも含めた宝塚市を訪れていただくということが一番入口になるのかと当初考えていたので、ここに記載している。それから、雇用の問題であるが、国では産業振興より雇用の創出を前面に出している。ただ、宝塚市の場合は大阪・神戸というような大都市圏の衛星都市として、雇用についても雇用場所が外にある中で雇用の創出を前面に書いた場合、雇用に対する効果、人口を増やすというところの部分が中々理解しがたいと考えている。産業の活力というより町の活力を維持していくというところで、単なる住宅都市というだけでなく、観光であるとか、それぞれが持っている産業系の分野での活性化、活力をあげていくということが町の魅力をあげていくと考えているので、産業振興によるという言葉を使っている。しかし、この部分については、先ほど意見をいただいた部分でもあり、この文言にこだわっているわけではないので、今後議論していく中で決めていきたい。福祉の事業所を市が積極的に誘致して雇用を増やすのか、企業を誘致して増やすのか、とにかく宝塚市の施策として雇用のために医療とか福祉施設とかを誘致してそんな施策をとるのであれば、医師の雇用も考えらえると思うが、ここは意見をいただいた部分も今後考えていきたい。

3点目の北部のことについてであるが、庁内検討会でも南部に対する施策と北部は明らかに違うのではないかという話があった。今年度から北部もまちづくりについてビジョンを策定していくとして、特化した施策を入れようとしているので、基本目標レベルかどうかはわからないが、どこかで北部についてしっかり出さないといけないという意見もあったので、北部のところの下線を引いて掲げている。

中川市長：これは検討会議で各部の意見をまとめてこのようにしているのか。

事務局（赤井室長）：総合計画の言葉をそのまま横滑りさせてコピーしたもので戦略を作ることはできないので、この基本目標と施策体系の枠組みの中で、もう一度各部にどういった取組ができるかを再度あげてもらって作業を考えている。だから、ここに挙げている施策の取組は主なものであり、すべてということにはなっていない。ここに無いものであっても、今回の地方創生の目的に合致するものであれば挙げていこうと考えているので、こういった枠組みで今後作業を進めていくことについてご意見いただけたらと思う。本日は中間報告的に考え方を提示させていただいて、その方向で今後作業を進めていくことについてのご意見をいただきたいと考えている。右側の欄は言葉等全部変わっていくというふうに理解いただければと思う。

中川市長：本日は第2回目の会議であり、基本的にはこのような形でということで、今後の議論で中身をより良いものにしていきたい。枠組みや進め方についてご意見を頂戴して、そのあとはまた議論を深めていきたいと考えているが、いかがか。

川窪部長：平成28年度以降、新型交付金ありきで計画を作ったけれど、その新型交付金がもらえなかった場合、その事業だけが文字として残ってどうするかということになる。ここに盛り込む内容は、あくまで新型交付金でやる事業ということなのか。

事務局（赤井室長）：そういう意味では、新型交付金だけでなく既存の市が独自で行っている事業もこの人口ビジョンに掲げる目標を実現していくために積極的に総合戦略の中には盛り込んでもらいたい。先ほど、副市長も川窪部長もおっしゃったが、仮に交付金がつかなかったとしても、総合計画で掲げている項目は、取り組んでいく方向にあるので、総合計画との整合を図りながら、それに資するものを掲げていこうと考えている。交付金も限度枠があり、その中でも交付金の使い方はとくに具体的に示されていないが、新規という項目も言われており、特に重点項目的なところに交付金を充てるなり、使える範囲の中で有効に使っていききたいと考えているので、施策としてはあげていきたい、どこにでも充てられるようにあげていきたいというふうに考えている。

川窪部長：そうすると、総合計画にないことを新たに打ち出すのは、新型交付金を前提の事業か市とし

て総合計画に上乘せしてでもやる事業に限られるということになるのか。

福永部長：総合計画を踏まえないとか、無いものを書くということは基本はない。総合計画から読めるものの範囲で、しっかり書けばよい。しかし、総合計画に書いてあることを踏まえるということイコール新しいことは何もできないということでは決してないので、そこは総合計画を読んで、どこにどういうものを書いていくか、そこは知恵を出していくということになる。

中川市長：これからの人口減少の時代の中で、総合戦略を策定していくことは大事なので、各部それぞれしっかりと中身を検討していただきたい。特にこういうものを入れるべきだということを積極的に事前にきちんと出していただき、前に進めていきたいが、それでよろしいか。今後、この形の案の通り、人口ビジョンおよび総合戦略の策定に進めていきたい。これで本日のすべての議事は終わりで、また読み込んでいただいて、検討をよろしく願いたい。

以上